

全国家計構造調査 今後の公表日程について

令和 3 年 11 月 25 日

総務省統計局

2019年全国家計構造調査 今後の公表日程

公表体系	公表予定
家計収支に関する結果(2014年遡及集計を含む)	2021年2月26日(公表済)
個人的な収支に関する結果	2021年5月14日(公表済)
所得に関する結果、家計資産・負債に関する結果(2014年遡及集計を含む)	2021年5月18日(公表済)
年間収入・資産分布等に関する結果(ジニ係数、貧困率等)(2014年遡及集計を含む)	2021年8月31日(公表済)
年間収入・資産分布等に関する結果(上記以外)(2014年遡及集計を含む)	2021年10月29日(公表済)
2009年遡及集計	<u>2022年度の前半</u> (目処)
2004年遡及集計	<u>2022年度の後半</u> (目処)
【分析表】準調査世帯に関する結果	2021年12月14日
【分析表】誤差に関する集計結果	<u>2022年度の前半</u> (目処)
【参考】「年平均推定値」を用いた結果	<u>2022年度中</u> (目処)
【特別集計】日本標準職業分類による集計結果	2022年1月 (目処)
【特別集計】所得・消費・資産の統合分布	<u>2022年度中</u> (目処)

※ 下線は、第16回消費統計研究会からの変更点

※ 上記以外の統計表についての公表の要望はなかった（意見公募：令和3年6～9月）が、今後、個別の要望に対してはオーダーメイド集計等により引き続き対応